公立保育園の民営化について

第５次行財政改革大綱の中に示された公立保育園２園の民営化を進めます。

１．民営化を進める理由

日野市では平成 13 年度以降、保育施設の新設や既存施設の定員弾力化などにより、保育量の拡大を図ってまいりました。特に、待機児童数が全国ワースト 22 位の 252 人となった平成 29 年度以降は、認可保育所などの緊急整備や大規模改修に伴う定員拡大などにより、2 年間で合わせて 864 人分の定員拡大を図りました。これらの緊急的な保育量の拡大により、平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童数を 46 人まで減らすことが出来ました。

一方、財政面では、扶助費の増加、老朽化した公共施設の建替え・改修など、大きな財政負担を伴う行政課題が山積しています。このような課題解決を図るため、平成 29 年 3 月に第５次日野市行財政改革大綱を策定し、厳しい財政状況を見据えた行財政改革の取り組みを進めてまいりました。

公立保育園の運営は、利用者負担額（保育料）を除く運営費を全額市税で賄っております。幼児教育無償化により、保育料収入は減り、市の負担はさらに拡大します。一方、民間保育園については、運営に係る国・都の負担制度があるため、市の財政負担は大幅に軽減されています。そのため、公立保育園１園を民営化することで、民間保育園２園分の運営費を賄うことが可能となります。今後も安定した保育所運営していくためにも、公立保育園の民営化は避けて通ることのできない課題です。

２．民営化の概要

【対　　象】みさわ保育園（令和６年４月民営化予定）

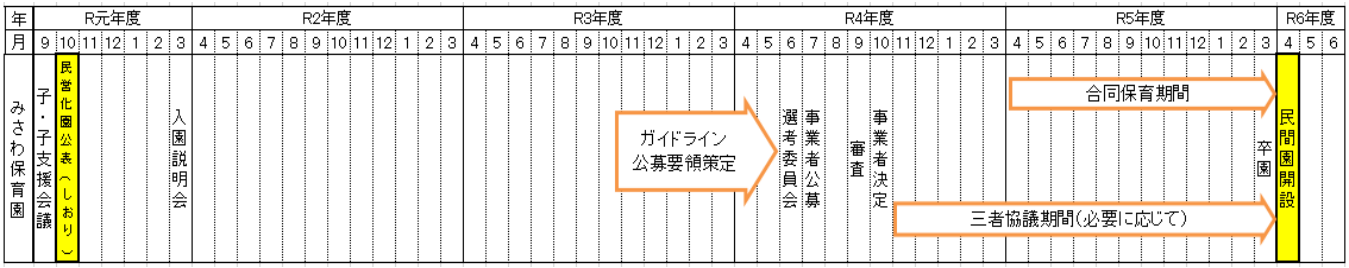
※1 園目のたまだいら保育園は平成 29 年度中に公表済み。

【開設場所】近隣用地を活用した移転も含め検討中（周辺の子育て関連施設の在り方も含め、総合的に検討）

【運営主体】公募により決定（令和４年度中）

【定　　員】現定員数を維持。今後の保育需要の動向により、定員調整を検討（現在 115 名）

【スケジュール】10 月配布開始の入園のしおりにて、民営化を公表



【そ の 他】民営化を進めるにあたっては、保護者の理解と協力をいただけるよう、たかはたやとよだの前例、今後のたまだいら保育園を参考に、ガイドラインの策定や三者協議会の設置などを検討してまいります。